

平成30年度

中津市公営企業決算審査意見書

病 院 事 業

診療所事業(小児救急センター)

水 道 事 業

中津市監査委員



中 監 第 268 号
令和元年7月23日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 永 松 末 利

中津市監査委員 林 秀 明

平成30年度中津市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度中津市公営企業の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1.	審 査 の 対 象	1
第2.	審 査 の 期 間	1
第3.	審 査 の 方 法	1
第4.	審 査 の 結 果	1

病院事業

1.	事 業 の 概 要	2
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	む す び	11
	別 表	12

診療所事業

1.	事 業 の 概 要	17
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	18
3.	経 営 成 績	20
4.	財 政 状 態	22
5.	む す び	25
	別 表	26

水道事業

1.	事 業 の 概 要	31
2.	予 算 及 び 決 算 の 状 況	32
3.	経 営 成 績	35
4.	財 政 状 態	36
5.	む す び	39
	別 表	40

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。このため、各表間の比率及び金額等で突合しない場合もある。

平成30年度中津市公営企業決算審査意見書

第1. 審査の対象

平成30年度 中津市病院事業決算
平成30年度 中津市診療所事業決算
平成30年度 中津市水道事業決算

第2. 審査の期間

令和元年7月5日 から 令和元年7月23日 まで

第3. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、会計諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、また経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業

1. 事業の概要

(1) 業務の実績

本病院は、地域の中核病院として安定した経営を維持しながら、変化する医療環境や多様なニーズなどに迅速かつ柔軟に対応していくため、平成26年4月1日に地方公営企業法の「一部適用」から「全部適用」へ移行し、本年で5年が経過している。

今年度竣工した新病棟では、がん患者とその家族の心や身体をつらさをできる限り和らげ、その人らしく穏やかに過ごすことができるように緩和ケアセンター及び化学療法センターを設置し、医療機能の強化を図っている。

利用状況は、延入院患者数 85,473 人、延外来患者数 68,084 人の合計 153,557 人となっており、前年度に比べ 6,386 人 (4.0%) 減少している。

入院患者数の1日平均は 234.2 人で、病床稼働率は 93.7%といずれも前年度に比べ減少している。診療部門別入院患者数は主に、循環器内科が 1,513 人(18.9%)、脳神経外科が 565 人(25.2%)、外科が 1,641 人(8.9%)それぞれ増加したものの、内科が 1,259 人(12.9%)、呼吸器外科が 1,187 人(10.9%)、泌尿器科が 853 人(14.5%)、産婦人科が 1,211 人(16.2%)それぞれ減少している。

外来患者数の1日平均は 279.0 人で、前年度に比べ減少している。診療部門別外来患者数は主に、心臓血管外科が 287 人(16.4%)、歯科口腔外科が 503 人(12.1%)それぞれ増加したものの、内科が 2,677 人(24.0%)、消化器内科が 1,164 人(15.0%)、外科が 1,119 人(10.5%)それぞれ減少している。

施設の利用状況

(単位：床、人、日、%)

区分 年度	病床数	延入院患者				延外来患者			合計
		延患者数	診療日数	1日平均患者数	病床稼働率	延患者数	診療日数	1日平均患者数	延患者数
30年度	250	85,473	365	234.2	93.7	68,084	244	279.0	153,557
29年度	250	86,851	365	237.9	95.2	73,092	244	299.6	159,943
増減	0	△1,378	0	△3.7	△1.5	△5,008	0	△20.6	△6,386
増減率	-	△1.6	-	-	-	△6.9	-	-	△4.0

(中津市民病院年報による)

(2) 職員数の状況

年度末における職員数は 335 人で、前年度に比べ 7 人増員している。医療職 2 が 1 人、医療職 3 が 6 人それぞれ増員となっている。

職員数の状況

(単位：人)

区分 年度	医療職1 (医師)	医療職2 (医療技術員)	医療職3 (看護師他)	医療職4 (看護助手)	行政職	合計
平成30年度	42	42	227	1	23	335
平成29年度	42	41	221	1	23	328
増減	0	1	6	0	0	7

※ 医療職2：薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士、医療職3：看護師・助産師・保健師

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は、予算額 7,106,069,000 円に対し、決算額 7,059,389,845 円(うち仮受消費税 10,493,900 円)で、収入率は 99.3%である。

このうち医業収益は、予算額 6,751,325,000 円に対し、決算額 6,689,671,970 円(うち仮受消費税 7,775,677 円)で、収入率は 99.1%である。入院収益の決算額は予算額に対し 69,890,890 円減少し、外来収益の決算額は予算額に対し 43,218,790 円増加している。

病院事業費用は、予算額 6,994,549,000 円に対し、決算額 6,947,116,632 円(うち仮払消費税 134,287,906 円)であり、執行率は 99.3%となっている。

このうち、特別損失は予算額 36,135,012 円に対し決算額 36,135,012 円(うち仮払消費税 68 円)となっている。

収益的収入及び支出

収入 (単位：円、%)

平成30年度	予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減	備考 (うち仮受消費税)
第1款 病院事業収益	7,106,069,000	7,059,389,845	99.3	△46,679,155	(10,493,900)
第1項 医業収益	6,751,325,000	6,689,671,970	99.1	△61,653,030	(7,775,677)
第2項 医業外収益	354,743,000	368,813,530	104.0	14,070,530	(2,669,541)
第3項 特別利益	1,000	904,345	大幅増	903,345	(48,682)
平成29年度	7,181,161,000	6,998,176,176	97.5	△182,984,824	(10,773,971)
前年度対比	金額 △75,092,000	61,213,669	-	-	-
	伸率 △1.0%	0.9%	-	-	-

支出 (単位：円、%)

平成30年度	予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち仮払消費税)
第1款 病院事業費用	6,994,549,000	6,947,116,632	99.3	0	47,432,368	(134,287,906)
第1項 医業費用	6,902,596,000	6,861,130,956	99.4	0	41,465,044	(134,283,269)
第2項 医業外費用	51,953,000	49,850,664	96.0	0	2,102,336	(4,569) うち消費税納付額 3,585,600
第3項 特別損失	36,135,012	36,135,012	100.0	0	0	(68)
第4項 予備費	3,864,988	0	0.0	0	3,864,988	
平成29年度	7,074,183,000	6,897,739,246	97.5	0	176,443,754	(133,587,985)
前年度対比	金額 △79,634,000	49,377,386	-	-	-	-
	伸率 △1.1%	0.7%	-	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,071,128,000 円に対し決算額 1,073,049,757 円(うち仮受消費税 0 円)で、収入率 100.2%である。前年度決算額と比べ 729,291,415 円(大幅増)増加している。これは主に、新病棟等増築に伴う財政融資資金借入が増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額 2,061,616,400 円に対し決算額 1,922,717,591 円(うち仮払消費税 12,102,158 円)、執行率は 93.3%で、前年度の決算額に比べ 897,108,147 円(87.5%)増加している。これは主に、新病棟等増築に係る建設費が増加したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 849,667,834 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 12,102,158 円、過年度損益勘定留保資金 745,126,693 円及び減債積立金 92,438,983 円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

平成30年度		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (うち仮受消費税)
第1款 資本的収入		1,071,128,000	1,073,049,757	100.2	1,921,757	(0)
	第1項 企 業 債	961,377,000	961,000,000	100.0	△377,000	(0)
	第2項 出 資 金	51,497,000	51,497,757	100.0	757	(0)
	第3項 補 助 金	58,253,000	60,552,000	103.9	2,299,000	(0)
	第4項 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	
平成29年度		608,759,000	343,758,342	56.5	△265,000,658	(480,000)
前年度 対 比	金 額	462,369,000	729,291,415	-	-	
	伸 率	76.0%	大幅増	-	-	

支 出

(単位：円、%)

平成30年度		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税)
第1款 資本的支出		2,061,616,400	1,922,717,591	93.3	0	138,898,809	(12,102,158)
	第1項 建設改良費	1,907,679,400	1,778,780,851	93.2	0	128,898,549	(12,102,158)
	第2項 企業債償還金	143,937,000	143,936,740	100.0	0	260	(0)
	第3項 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
平成29年度		1,585,510,000	1,025,609,444	64.7	441,125,400	118,775,156	(9,783,311)
前年度 対 比	金 額	476,106,400	897,108,147	-	-	-	
	伸 率	30.0%	87.5%	-	-	-	

(3) 建設改良費

建設改良費 1,778,780,851 円の内訳は、病院建設費 1,567,314,840 円、器械器具整備費 210,616,857 円、リース債務支払額 849,154 円となっている。なお、医療器械器具及びその他器械器具の購入費については以下のとおりである。

(単位:円)

器 械 器 具 整 備 費				
医療器械器具		AED機能付除細動器 一台 1,998,000		
腹腔・胸腔ビデオスコープ	一台	1,728,000	ポータブル超音波診断装置	一台 1,051,920
全自動錠剤分包機	一台	6,102,000	PCAポンプ	一台 561,600
X線テレビシステム	一式	5,400,000	その他医療器械器具	1,601,780
リファレンス線量計	一台	4,881,600	医療器械器具計	54,752,792
心電図解析装置	一台	4,255,200	その他器械器具	
ポータブル超音波診断装置	一台	1,053,000	事務用PC端末	一式 5,346,000
高周波手術装置	一式	3,402,000	放射線情報管理システム	一式 67,875,840
搬送用保育器	一台	2,700,000	院内アクセスポイント	一式 4,849,200
機械浴槽	一台	4,860,000	スキャン文書管理システム	一式 4,995,000
半自動除細動器	一台	2,235,600	調剤支援システム	一式 10,800,000
ベッドサイドモニタ	一台	1,436,400	特床ベッド及び一般ベッド	一式 5,006,880
ミキシング安全キャビネット	一台	2,268,000	電子カルテ	一式 22,964,040
超音波凝固切開装置	一台	1,252,800	アルティアユニット	一式 897,502
ベッドパンウォッシュャー	一台	1,620,000	病理検査システム	一式 4,644,000
シャワーストレッチャー	一台	658,800	温冷配膳車	一台 1,159,920
点滴作業台	一台	545,292	その他器械器具	27,325,683
全自動身長体重計	一台	550,800	その他器械器具計	155,864,065
ベッドサイドモニタ	一台	4,590,000	合 計	210,616,857

3. 経営成績

(1) 医業損益

医業収益は 6,681,896,293 円（金額は消費税抜き。以下同じ。）で、前年度と比較して 101,923,804 円（1.5%）増加している。これは主に、その他医業収益が保険金受入の減等により 150,634,189 円減少したものの、入院収益が外科・循環器内科・脳神経外科の入院患者数の増や入院診療単価増等により 144,828,584 円、外来収益が外来診療単価の増等により 107,729,409 円それぞれ増加したためである。

医業費用は 6,726,847,687 円で、前年度と比較して 43,713,864 円（0.7%）増加している。これは主に、賠償金の減等により経費が 161,008,679 円、器械備品の減価償却費減等により減価償却費が 71,517,814 円それぞれ減少したものの、薬品等の材料費の上昇やがん患者や心臓血管外科の入院外来患者の増加に伴う診療材料費の上昇により材料費が 156,072,997 円、緩和ケアセンター、化学療法センター等の新設による職員の増加に伴い給与費が 160,975,438 円それぞれ増加したことによるものである。

医業損益は 44,951,394 円の損失となり、前年度と比較すると 58,209,940 円の縮小となっている。

なお、医業収支比率は 99.3%で、前年度の 98.5%に比べ 0.8 ポイント上昇している。
また、医業収益に対する職員給与費の割合を示す医業収益職員給与費率は 48.4%で、前年度の 46.3%に比べ 2.1 ポイント上昇している。(別表 2-1、2-2)

(2) 医業外損益

医業外収益は 366,143,989 円で、前年度と比較して 39,236,620 円 (9.7%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入額が減価償却による収益分等の減により 33,375,529 円、その他医業外収益が寄附金等の減により 8,790,887 円それぞれ減少したためである。

医業外費用は 277,620,127 円で、前年度と比較して 18,525,181 円 (7.1%) 増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,422,382 円減少したものの、雑損失が控除対象外消費税の増により 14,597,052 円増加したためである。

これにより、医業外損益は 88,523,862 円の利益となり、前年度と比較して 57,761,801 円 (39.5%) の減少となっている。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 43,572,468 円の利益となっており、前年度と比較して 448,139 円 (1.0%) 増加している。

なお、経常収支比率は前年度と変わらず 100.6%である。(別表 2-2)

(4) 特別損益

特別利益は 855,663 円で前年度と比較して 1,193,444 円 (58.2%) 減少している。

特別損失は 36,134,944 円で前年度と比較して 2,588,528 円 (7.7%) 増加している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差引きした 8,293,187 円の純利益となっており、前年度と比較して 3,333,833 円 (28.7%) 減少している。(別表 1)

なお、総収益と総費用を対比した総収支比率は 100.1%で、前年度の 100.2%に比べ 0.1 ポイント下降している。(別表 2-1)

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度			増 減		
		金 額	総収益又は 総費用に対 する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に対 する比率	医療収益 に対する 比率	金 額	比 率
1	医 業 収 益	6,681,896,293	94.8	100.0	6,579,972,489	94.2	100.0	101,923,804	1.5
	入院収益	4,811,984,110	68.3	72.0	4,667,155,526	66.8	70.9	144,828,584	3.1
	外来収益	1,691,921,555	24.0	25.3	1,584,192,146	22.7	24.1	107,729,409	6.8
	その他医療収益	128,120,628	1.8	1.9	278,754,817	4.0	4.2	△150,634,189	△54.0
	他会計負担金	49,870,000	0.7	0.8	49,870,000	0.7	0.8	0	—
2	医 業 費 用	6,726,847,687	95.5	100.8	6,683,133,823	95.8	101.7	43,713,864	0.7
	給与費	3,260,256,613	46.3	48.8	3,099,281,175	44.4	47.1	160,975,438	5.2
	材料費	1,740,167,262	24.7	26.0	1,584,094,265	22.7	24.1	156,072,997	9.9
	経費	1,167,517,204	16.6	17.5	1,328,525,883	19.1	20.2	△161,008,679	△12.1
	減価償却費	525,329,962	7.5	7.9	596,847,776	8.6	9.1	△71,517,814	△12.0
	資産減耗費	3,349,372	0.0	0.1	37,186,932	0.5	0.6	△33,837,560	△91.0
	研究研修費	30,227,274	0.4	0.5	37,197,792	0.5	0.6	△6,970,518	△18.7
A	医 業 損 益 (1-2)	△44,951,394	—	△0.7	△103,161,334	—	△1.6	58,209,940	56.4
3	医 業 外 収 益	366,143,989	5.2	5.4	405,380,609	5.8	6.0	△39,236,620	△9.7
	受取利息及び配当金	892,782	0.0	0.0	1,621,621	0.0	0.0	△728,839	△44.9
	他会計補助金	127,111,000	1.8	1.9	125,854,000	1.8	1.9	1,257,000	1.0
	長期前受金戻入額	86,109,254	1.2	1.3	119,484,783	1.7	1.8	△33,375,529	△27.9
	補助金	22,796,548	0.3	0.3	20,948,388	0.3	0.3	1,848,160	8.8
	他会計負担金	88,979,855	1.3	1.3	88,426,380	1.3	1.3	553,475	0.6
	その他医療外収益	40,254,550	0.6	0.6	49,045,437	0.7	0.7	△8,790,887	△17.9
4	医 業 外 費 用	277,620,127	4.0	4.2	259,094,946	3.7	3.9	18,525,181	7.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	40,909,984	0.6	0.6	42,332,366	0.6	0.6	△1,422,382	△3.4
	長期前払消費税償却費	5,350,511	0.1	0.1	0	0.0	0.0	5,350,511	皆増
	雑損失	231,359,632	3.3	3.5	216,762,580	3.1	3.3	14,597,052	6.7
B	医 業 外 損 益 (3-4)	88,523,862	—	1.3	146,285,663	—	2.2	△57,761,801	△39.5
C	経 常 損 益 (A+B)	43,572,468	—	0.7	43,124,329	—	0.7	448,139	1.0
5	特 別 利 益	855,663	0.0	0.0	2,049,107	0.0	0.0	△1,193,444	△58.2
	過年度損益修正益	855,663	0.0	0.0	2,049,107	0.0	0.0	△1,193,444	△58.2
	その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
6	特 別 損 失	36,134,944	0.5	0.5	33,546,416	0.5	0.5	2,588,528	7.7
	過年度損益修正損	36,120,782	0.5	0.5	32,888,992	0.5	0.5	3,231,790	9.8
	その他特別損失	14,162	0.0	0.0	657,424	0.0	0.0	△643,262	△97.8
D	当 年 度 純 利 益 (C+5-6)	8,293,187	—	0.1	11,627,020	—	0.2	△3,333,833	△28.7
E	その他未処分利益剰余金変動額	92,438,983	—	1.4	97,891,167	—	1.5	△5,452,184	△5.6
	当年度未処分利益剰余金 (D+E)	100,732,170	—	1.5	109,518,187	—	1.7	△8,786,017	△8.0

※総収益、総費用は別表1参照

[平成30年度 総収益 7,048,895,945 円 総費用 7,040,602,758 円]

[平成29年度 総収益 6,987,402,205 円 総費用 6,975,775,185 円]

4. 財政状態

(1) 資 産

資産合計は12,293,855,506円で、前年度末に比べ931,043,366円(8.2%)増加している。これは、流動資産が301,450,096円(6.6%)減少したものの、固定資産が1,232,493,462円(18.2%)増加したことによるものである。

流動資産は主に、現金預金が1,536,616,802円増加し、有価証券が1,900,000,000円減少したものである。

固定資産は主に、新病棟等増築により、建設仮勘定が371,090,306円減少したものの、建物が911,374,157円、建物附属設備が668,878,379円、長期前払消費税が145,491,994円それぞれ増加したものである。

未収金1,193,365,019円の内訳は、現年度分1,155,085,744円と過年度分38,279,275円となっている。また、本年度は651,132円の未納欠損処分を行っている。未収金は時間の経過とともに回収が困難となるばかりでなく、企業の業績を悪化させる要因となる。したがって、未収金の早期回収について、一層の努力をされるよう要望する。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額
現年度未収金	医業収益	入院収益	780,308,262	812,882,785	△32,574,523
		外来収益	271,209,280	248,764,355	22,444,925
		室料差額収益	1,873,499	2,432,231	△558,732
		公衆衛生活動収益	3,705,467	3,998,662	△293,195
		二次救急輪番補助	9,467,125	9,431,400	35,725
		その他医業収益	1,675,866	2,243,142	△567,276
	医業外収益	24,681,776	10,849,059	13,832,717	
	その他	62,164,469	38,835,000	23,329,469	
	計	1,155,085,744	1,129,436,634	25,649,110	
過年度未収金			38,279,275	4,677,254	33,602,021
合計			1,193,365,019	1,134,113,888	59,251,131
不納欠損額			651,132	594,779	56,353

※未収金には保険診療報酬(2月分・3月分)含む

(2) 負債及び資本

固定負債は3,974,508,482円で、前年度末に比べ844,363,574円(27.0%)増加している。これは主に、新病棟等増設に伴う財政融資資金借入により企業債が815,376,148円(31.2%)増加したためである。

流動負債は741,932,343円で、前年度末に比べ51,971,811円(7.5%)増加している。これも主に、新病棟等増設に伴う工事等未払金の増により未払金が29,408,338円

(18.9%)、職員増による賞与引当金と法定福利引当金の増額等により引当金が23,857,795円(16.1%)それぞれ増加したためである。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は576.5%で、前年度の663.7%に比べ87.2ポイント下降している。

また、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率(当座比率)は573.5%となり、前年度の660.5%に比べ87.0ポイント下降している。

繰延収益は608,904,489円で、このうち、長期前受金は1,312,876,607円である。その内訳は、他会計長期前受金456,848,956円(一般会計補助金等)、補助金長期前受金855,546,751円(国・県補助金)、その他長期前受金480,900円である。

また、長期前受金収益化累計額は△703,972,118円で、他会計長期前受金収益化累計額△378,541,541円、補助金長期前受金収益化累計額△325,430,577円として計上している。

資本金は6,574,134,910円で、前年度末に比べ98,918,995円(1.5%)増加している。

なお、総資本に対する固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は32.3%で、前年度の27.5%に比べ4.8ポイント上昇している。(別表2-1)

(3) 剰余金

剰余金は394,375,282円で、前年度末に比べ89,597,980円(18.5%)減少している。

この内訳は、資本剰余金34,761,325円、利益剰余金359,613,957円である。

なお、当年度末処分利益剰余金100,732,170円のうち、当年度純利益8,293,187円は減債積立金に積立予定である。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は411,442,867円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△1,592,108,430円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は817,282,365円である。

以上の3区分から、今年度の資金期末残高は3,059,282,420円である。これは貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。なお、この資金期末残高(現金1,200,000円、普通預金358,082,420円、定期預金2,000,000,000円、譲渡性預金700,000,000円)と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等とを照合した結果、正確であることを確認した。(別表3)

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	8,016,330,371	65.2	6,783,836,909	59.7	1,232,493,462	18.2
(1) 有 形 固 定 資 産	7,847,574,666	63.8	6,755,222,687	59.5	1,092,351,979	16.2
イ 土 地	745,019,860	6.0	745,019,860	6.6	0	—
ロ 立 木	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	0	—
ハ 建 物	3,502,559,202	28.5	2,591,185,045	22.8	911,374,157	35.2
ニ 建 物 附 属 設 備	2,259,714,852	18.4	1,590,836,473	14.0	668,878,379	42.0
ホ 構 築 物	286,081,796	2.3	312,938,293	2.8	△ 26,856,497	△8.6
ヘ 器 械 備 品	1,007,531,396	8.2	1,080,523,703	9.5	△ 72,992,307	△6.8
ト 車 両	3,665,030	0.0	4,579,467	0.0	△ 914,437	△20.0
チ リ ー ス 資 産	18,742,530	0.2	34,789,540	0.3	△ 16,047,010	△46.1
リ 建 設 仮 勘 定	5,260,000	0.0	376,350,306	3.3	△ 371,090,306	△98.6
(2) 投 資	168,755,705	1.4	28,614,222	0.2	140,141,483	大幅増
イ 長 期 前 払 消 費 税	174,106,216	1.4	28,614,222	0.2	145,491,994	大幅増
ロ 長 期 前 払 消 費 税 償 却 累 計 額	△ 5,350,511	0.0	0	0.0	△ 5,350,511	皆増
2 流 動 資 産	4,277,525,135	34.8	4,578,975,231	40.3	△ 301,450,096	△6.6
(1) 現 金 預 金	2,359,282,420	19.2	822,665,618	7.2	1,536,616,802	186.8
(2) 未 収 金	1,193,365,019	9.7	1,134,113,888	10.0	59,251,131	5.2
(3) 有 価 証 券	700,000,000	5.7	2,600,000,000	22.9	△ 1,900,000,000	△73.1
(4) 貯 蔵 品	24,257,974	0.2	17,977,139	0.2	6,280,835	34.9
(5) 前 払 金	619,722	0.0	4,218,586	0.0	△ 3,598,864	△85.3
資 産 合 計	12,293,855,506	100.0	11,362,812,140	100.0	931,043,366	8.2
3 固 定 負 債	3,974,508,482	32.3	3,130,144,908	27.5	844,363,574	27.0
(1) 企 業 債	3,429,139,502	27.9	2,613,763,354	23.0	815,376,148	31.2
(2) 長 期 リ ー ス 債 務	2,058,355	0.0	2,889,534	0.0	△ 831,179	△28.8
(3) 引 当 金	543,310,625	4.4	513,492,020	4.5	29,818,605	5.8
4 流 動 負 債	741,932,343	6.0	689,960,532	6.1	51,971,811	7.5
(1) 企 業 債	145,623,852	1.2	143,936,740	1.3	1,687,112	1.2
(2) 短 期 リ ー ス 債 務	831,179	0.0	808,723	0.0	22,456	2.8
(3) 未 払 金	184,765,350	1.5	155,357,012	1.4	29,408,338	18.9
(4) 未 払 費 用	213,361,637	1.7	215,554,007	1.9	△ 2,192,370	△1.0
(5) 未 払 消 費 税	1,077,800	0.0	535,300	0.0	542,500	101.3
(6) 預 り 金	23,862,545	0.2	25,216,565	0.2	△ 1,354,020	△5.4
(7) 引 当 金	172,409,980	1.4	148,552,185	1.3	23,857,795	16.1
5 繰 延 収 益	608,904,489	5.0	583,517,523	5.1	25,386,966	4.4
(1) 長 期 前 受 金	1,312,876,607	10.7	1,201,533,397	10.5	111,343,210	9.3
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 703,972,118	△ 5.7	△ 618,015,874	△ 5.4	△ 85,956,244	△13.9
6 資 本 金	6,574,134,910	53.5	6,475,215,915	57.0	98,918,995	1.5
(1) 資 本 金	6,574,134,910	53.5	6,475,215,915	57.0	98,918,995	1.5
7 剰 余 金	394,375,282	3.2	483,973,262	4.3	△ 89,597,980	△18.5
(1) 資 本 剰 余 金	34,761,325	0.3	34,761,325	0.3	0	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,961,325	0.3	33,961,325	0.3	0	—
ロ 寄 附 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	359,613,957	2.9	449,211,937	4.0	△ 89,597,980	△19.9
イ 減 債 積 立 金	76,663,270	0.6	157,475,233	1.4	△ 80,811,963	△51.3
ロ 利 益 積 立 金	182,218,517	1.5	182,218,517	1.6	0	—
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	100,732,170	0.8	109,518,187	1.0	△ 8,786,017	△8.0
当 年 度 純 利 益	8,293,187	0.1	11,627,020	0.1	△ 3,333,833	△28.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	92,438,983	0.7	97,891,167	0.9	△ 5,452,184	△5.6
負 債 ・ 資 本 合 計	12,293,855,506	100.0	11,362,812,140	100.0	931,043,366	8.2

5. む す び

これまで、平成 30 年度病院事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は 153,557 人で、前年度に比べ 6,386 人 (4.0%) の減少となっている。入院延患者数が 85,473 人で前年度に比べ 1,378 人 (1.6%)、外来延患者数が 68,084 人と前年度に比べ 5,008 人 (6.9%) それぞれ減少している。また、病床稼働率は 93.7% で、前年度に比べ 1.5 ポイント下降している。

次に経営状況についてみると、総収益は 7,048,895,945 円 (金額は消費税抜き。以下同じ。) で、前年度 6,987,402,205 円に比べ 61,493,740 円 (0.9%) の増加となっている。

総費用は 7,040,602,758 円で、前年度 6,975,775,185 円に比べ 64,827,573 円 (0.9%) の増加となっている。この結果、当年度損益は前年度 11,627,020 円に比べ 3,333,833 円 (28.7%) 減少し、8,293,187 円の純利益となっている。また、当年度未処分利益剰余金は 100,732,170 円で、前年度 109,518,187 円に比べ 8,786,017 円 (8.0%) 減少している。

なお、経常収支比率は前年度と変わらず 100.6%、医業収支比率は 99.3% で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。本年度は主に、外科、循環器内科、脳神経外科等の入院患者数や入院診療単価増により入院収益が、外来診療単価増等により外来収益がそれぞれ増加したことが要因と考えられる。

建設改良においては、新病棟等増築工事、各種医療機器の購入等、医療の質の向上と診療環境の改善に努めている。

当年度末の企業債残高は 3,574,763,354 円で、新病棟増築に伴う財政融資資金借入増により前年度に比べ 817,063,260 円 (29.6%) 増加している。

医業未収金については、本年度末で個人負担分医業未収金の現年度分が 18,326,694 円 (前年度比 1,279,141 円減) で、過年度分が 4,930,033 円 (前年度比 317,282 円減)、合計で 23,256,727 円 (前年度比 1,596,423 円減) となっている。収入率は、現年度分が 97.1% で、過年度分が 77.5% となっている。今後も引き続き滞納原因や支払能力の分析による滞納者の状況を踏まえながら、早期回収に向けて積極的な債権消滅に努力されたい。なお、不納欠損処分の決定については、厳正に行われることを要望する。

最後に、病院事業の健全経営を維持し安定的な利益を確保するために、財産の有効活用等を含め、事業管理者を筆頭に事務部・診療部・看護部等すべての職員が経営状況を理解し、積極的に病院経営に関わり、一丸となって経営改革に取り組みたい。

また、より質の高い医療を提供するためには、医師をはじめ、その他の医療スタッフの確保や育成が不可欠である。特に、安定運営のためには、看護師の新たな確保だけでなく、定着を図ることも重要である。引き続き医師・看護師等医療職員の職場環境の改善を進めるとともに、研修の拡充等によるキャリアアップ対策の実施など職員の資質の向上を図り、24 万人医療圏において唯一の公的基幹病院としての重責を担うことに尽力することを望む。

別表 1

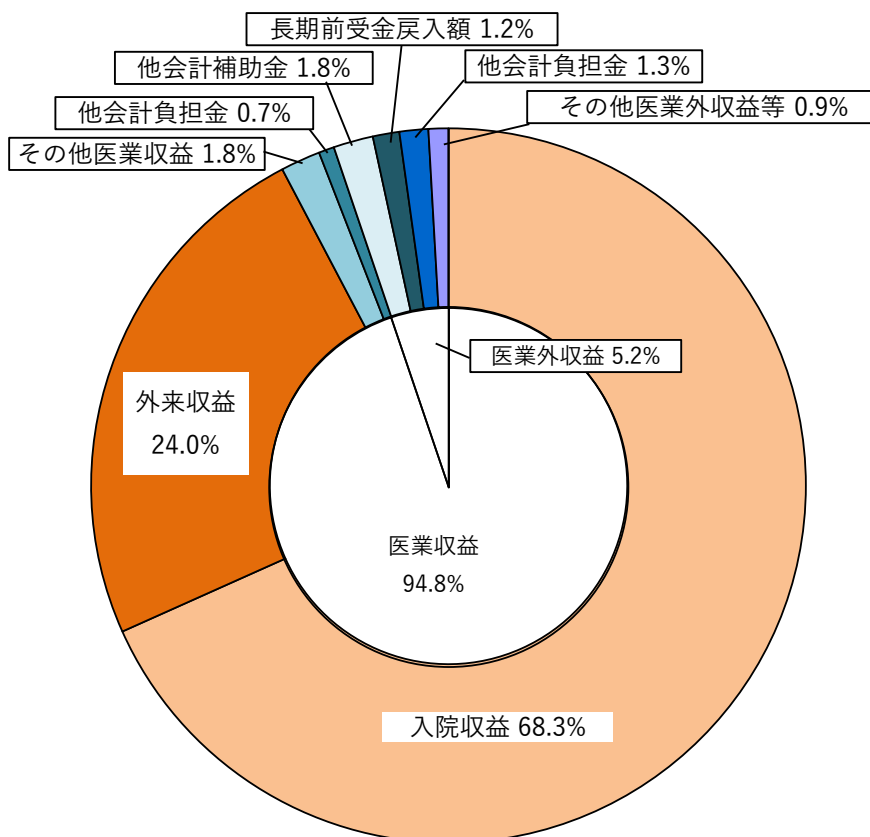
収益及び費用の内訳

(単位：円、%)

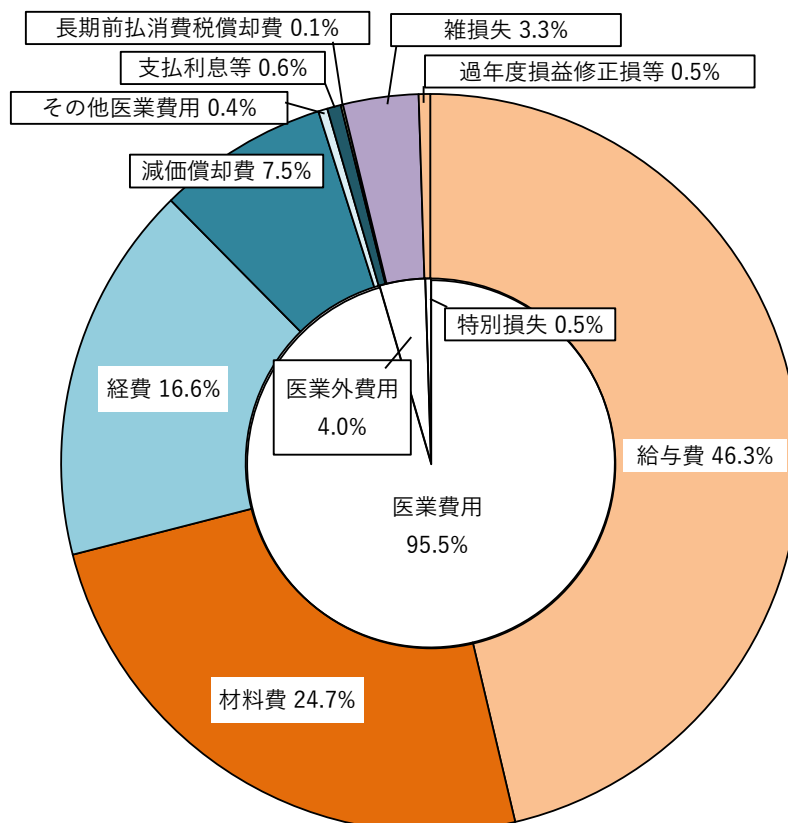
区 分			平成30年度		平成29年度		増 減		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
収	医業収益	入院収益	4,811,984,110	68.3	4,667,155,526	66.8	144,828,584	3.1	
		外来収益	1,691,921,555	24.0	1,584,192,146	22.7	107,729,409	6.8	
		その他医業収益	128,120,628	1.8	278,754,817	4.0	△150,634,189	△54.0	
		他会計負担金	49,870,000	0.7	49,870,000	0.7	0	—	
		小 計	6,681,896,293	94.8	6,579,972,489	94.2	101,923,804	1.5	
	医業外収益	受取利息及び配当金	892,782	0.0	1,621,621	0.0	△728,839	△44.9	
		他会計補助金	127,111,000	1.8	125,854,000	1.8	1,257,000	1.0	
		長期前受金戻入額	86,109,254	1.2	119,484,783	1.7	△33,375,529	△27.9	
		補助金	22,796,548	0.3	20,948,388	0.3	1,848,160	8.8	
		他会計負担金	88,979,855	1.3	88,426,380	1.3	553,475	0.6	
その他医業外収益		40,254,550	0.6	49,045,437	0.7	△8,790,887	△17.9		
小 計	366,143,989	5.2	405,380,609	5.8	△39,236,620	△9.7			
特別利益	過年度損益修正益	855,663	0.0	2,049,107	0.0	△1,193,444	△58.2		
	小 計	855,663	0.0	2,049,107	0.0	△1,193,444	△58.2		
計（総収益）			7,048,895,945	100.0	6,987,402,205	100.0	61,493,740	0.9	
費	医業費用	給与費	3,260,256,613	46.3	3,099,281,175	44.4	160,975,438	5.2	
		材料費	1,740,167,262	24.7	1,584,094,265	22.7	156,072,997	9.9	
		経費	1,167,517,204	16.6	1,328,525,883	19.0	△161,008,679	△12.1	
		減価償却費	525,329,962	7.5	596,847,776	8.6	△71,517,814	△12.0	
		資産減耗費	3,349,372	0.0	37,186,932	0.5	△33,837,560	△91.0	
		研究研修費	30,227,274	0.4	37,197,792	0.6	△6,970,518	△18.7	
		小 計	6,726,847,687	95.5	6,683,133,823	95.8	43,713,864	0.7	
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	40,909,984	0.6	42,332,366	0.6	△1,422,382	△3.4	
		長期前払消費税償却費	5,350,511	0.1	0	0.0	5,350,511	皆増	
		雑損失	231,359,632	3.3	216,762,580	3.1	14,597,052	6.7	
		小 計	277,620,127	4.0	259,094,946	3.7	18,525,181	7.1	
	特別損失	過年度損益修正損	36,120,782	0.5	32,888,992	0.5	3,231,790	9.8	
		その他特別損失	14,162	0.0	657,424	0.0	△643,262	△97.8	
		小 計	36,134,944	0.5	33,546,416	0.5	2,588,528	7.7	
	計（総費用）			7,040,602,758	100.0	6,975,775,185	100.0	64,827,573	0.9
	当年度純利益			8,293,187	—	11,627,020	—	△3,333,833	△28.7

収益及び費用の内訳

収益構成(7,048,896 千円)



費用構成 (7,040,603 千円)



別表 2-1

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (平成30年度中津市 単位:千円)	比較			説明
		中津市		類似団体	
		30年度	29年度	29年度	
1. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産(4,277,526)}}{\text{総資産(12,293,856)}} \times 100$	34.8	40.3	16.3	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど流動性は良好である。
2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(3,974,508)}}{\text{総資本(12,293,856)}} \times 100$	32.3	27.5	107.2	総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金(6,574,135)} + \text{剰余金(394,375)} + \text{繰延収益(608,905)}}{\text{総資本(12,293,856)}} \times 100$	61.6	66.4	△40.8	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産(8,016,330)}}{\text{資本金(6,574,135)} + \text{剰余金(394,375)} + \text{繰延収益(608,905)} + \text{固定負債(3,974,508)}} \times 100$	69.4	63.6	128.3	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産(8,016,330)}}{\text{資本金(6,574,135)} + \text{剰余金(394,375)} + \text{繰延収益(608,905)}} \times 100$	105.8	89.9	△476.4	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産(4,277,526)}}{\text{流動負債(741,933)}} \times 100$	576.5	663.7	50.0	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
7. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金(2,359,282)} + \text{有価証券(700,000)} + \text{未収金(1,194,676)} - \text{貸倒引当金(1,310)}}{\text{流動負債(741,933)}}$	573.5	660.5	50.6	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
8. 総資本回転率	$\frac{\text{総収益(7,048,896)}}{\text{平均総資本(11,828,334)}}$	0.6	0.6	1.0	この回転率は、総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
9. 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益(6,681,896)}}{\text{平均固定資産(7,400,084)}}$	0.9	1.0	1.1	固定資産の稼働率をみるもので、投下された設備利用の適否を表し、この比率が高いほど良好である。
10. 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益(6,681,896)}}{\text{平均流動資産(4,428,251)}}$	1.5	1.4	4.8	短期資産の活動状況を示し、この比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
11. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(43,572)}}{\text{平均総資本(11,828,334)}} \times 100$	0.4	0.4	△7.8	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
12. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(7,048,896)}}{\text{総費用(7,040,603)}} \times 100$	100.1	100.2	93.8	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
13. 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益(6,681,896)}}{\text{医業費用(6,726,848)}} \times 100$	99.3	98.5	85.1	医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほど良く、通常は、100%以上である。

別表 2-2

経営分析比率表

分析項目	算出基礎 (平成30年度中津市 単位:千円)	比較			説明
		中津市		類似団体	
		30年度	29年度	29年度	
14. 経常収支比率	$\frac{\text{医業収益 (6,681,896)} + \text{医業外収益 (366,144)}}{\text{医業費用 (6,726,848)} + \text{医業外費用 (277,620)}} \times 100$	100.6	100.6	93.3	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
15. 医業収益職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費 (3,231,517)}}{\text{医業収益 (6,681,896)}} \times 100$	48.4	46.3	53.1	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。
16. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息(企業債分) (40,910)} + \text{企業債取扱諸費 (0)}}{\text{企業債(固定負債) (3,429,139)} + \text{企業債(流動負債) (145,624)} + \text{一時借入金(0)}} \times 100$	1.1	1.5	1.2	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された固定負債と流動負債の企業債利子と比較することにより、利子負担率を計算したものである。

(注) 1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

3. 類似団体=地方公営企業年鑑に記載されている、一般病床数250床程度の下記の4病院の平均。

(1)青森県弘前市立病院(250床)、(2)大阪府貝塚市貝塚病院(249床)、(3)兵庫県西宮市中央病院(257床)、(4)兵庫県川西市立川西病院(250床)

別表 3

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,293,187
減価償却費	525,329,962
長期前払消費税償却費	5,350,511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,818,605
賞与引当金等の増減額(△は減少)	23,857,795
長期前受金戻入額	△ 86,109,254
受取利息及び受取配当金	△ 892,782
支払利息及び企業債取扱諸費	40,909,984
固定資産除却費	3,176,935
未収金の増減額(△は増加)	△ 59,251,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,280,835
その他流動資産の増減額(△は減少)	3,598,864
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,987,752
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,354,020
小 計	451,460,069
受取利息及び受取配当金	892,782
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,909,984
計 (A)	411,442,867
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,578,226,836
国庫補助金等による収入	60,545,391
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,469,929
長期前払消費税勘定計上額	△ 124,896,914
計 (B)	△ 1,592,108,430
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	961,000,000
企業債の償還による支出	△ 143,936,740
出資金による収入	1,027,828
リース債務支払額	△ 808,723
計 (C)	817,282,365
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	△ 363,383,198
資金期首残高	3,422,665,618
資金期末残高	3,059,282,420

診 療 所 事 業
(小児救急センター)

1. 事業の概要

(1) 業務の実績

中津市民病院の小児科診療体制の変更に伴い、平成29年4月1日より、地域医師会や関連大学などの協力を得て、中津市立小児救急センターとして運営を開始している。これにより、夜間・休日の急患対応については中津市立小児救急センターが初期診療を行い、緊急入院が必要な状態と判断した場合は、中津市民病院がその後方の二次医療を受け持つという機能分担システムの導入により小児救急医療体制を確保し、大分県北部から福岡県京築地区唯一の公的機関として地域の小児医療を担っている。

中津市立小児救急センターの利用状況は、延患者数 4,803 人で前年度に比べ 162 人 (3.3%)、1日平均患者数は 13.2 人で前年度に比べ 0.4 人それぞれ減少している。

施設の利用状況

(単位：人、日、%)

年度	区分	延外来患者		
		延患者数	診療日数	1日平均患者数
平成30年度		4,803	365	13.2
平成29年度		4,965	365	13.6
増減		△162	0	△0.4
増減率		△3.3	-	-

(小児救急センター提出資料)

(2) 職員数の状況

年度末における職員数は2人で、前年度に比べ医療職3が1人減員となっている。

職員数の状況

(単位：人)

年度	区分	医療職1 (医師)	医療職2 (薬剤師)	医療職3 (看護師)	医療職4 (技能労務員)	行政職	合計
平成30年度		1	1	0	0	0	2
平成29年度		1	1	1	0	0	3
増減		0	0	△1	0	0	△1

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

診療所事業収益は、予算額 123,970,000 円に対し決算額 112,823,242 円で、収入率は 91.0%である。

このうち、医業収益は予算額 52,195,000 円に対し決算額 49,970,049 円であり、収入率は 95.7%である。

診療所事業費用は、予算額 122,496,000 円に対し決算額 107,188,973 円であり、執行率は 87.5%となっている。

また、特別損失は予算額 58,736 円に対し決算額 58,736 円となっている。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

平成30年度	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対する増減	備 考
第1款 診療所事業収益	123,970,000	112,823,242	91.0	△11,146,758	
第1項 医業収益	52,195,000	49,970,049	95.7	△2,224,951	
第2項 医業外収益	71,774,000	62,853,193	87.6	△8,920,807	
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△1,000	
平成29年度	122,132,000	121,888,351	99.8	△243,649	
前年度 対 比	金 額	1,838,000	△9,065,109	—	—
	伸 率	1.5%	△7.4%	—	—

支 出

(単位：円、%)

平成30年度	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考
第1款 診療所事業費用	122,496,000	107,188,973	87.5	0	15,307,027	
第1項 医業費用	117,493,000	107,130,237	91.2	0	10,362,763	
第2項 医業外費用	2,000	0	0.0	0	2,000	
第3項 特別損失	58,736	58,736	100.0	0	0	
第4項 予備費	4,942,264	0	0.0	0	4,942,264	
平成29年度	117,916,000	116,152,567	98.5	0	1,763,433	
前年度 対 比	金 額	4,580,000	△8,963,594	—	—	—
	伸 率	3.9%	△7.7%	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出は、決算額 0 円となっている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

平成30年度		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考
第1款 資本的収入		0	0	-	0	
第1項 その他資本的収入		0	0	-	0	
平成29年度		0	6,000,000	-	6,000,000	
前年度 対 比	金 額	0	△6,000,000	-	-	
	伸 率	-	△100.0%	-	-	

支 出

(単位：円、%)

平成30年度		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考
第1款 資本的支出		3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	
第1項 建設改良費		2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	
第2項 予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
平成29年度		8,000,000	6,480,000	81.0	0	1,520,000	
前年度 対 比	金 額	△5,000,000	△6,480,000	-	-	-	
	伸 率	△62.5%	△100.0%	-	-	-	

(3) 建設改良費

建設改良費は、予算額 2,000,000 円に対し決算額 0 円である。

3. 経営成績

(1) 医業損益

医業収益は外来収益の 49,970,049 円で、患者数の減等により 5,117,670 円 (9.3%) 減少している。

医業費用は 107,130,237 円で、前年度に比べ 6,638,481 円 (5.8%) 減少している。これは主に、看護師 1 名の減等により給与費が 2,500,730 円、医事委託、医療秘書委託業務の人員 1 名減等により経費が 3,529,744 円それぞれ減少したことによるものである。

これにより、医業損益は 57,160,188 円の損失となり、前年度に比べ 1,520,811 円 (2.6%) の縮小となっている。

なお、医業収支比率は 46.6% で、前年度に比べ 1.8 ポイント下降している。

また、医業収益に対する職員給与費の割合を示す医業収益職員給与費率は 71.9% で、前年度に比べ 2.4 ポイント下降している。(別表 2-1、2-2)

(2) 医業外損益

医業外収益は 62,853,193 円で、前年度に比べ 3,947,201 円 (5.9%) 減少している。これは主に、その他医業外収益が運営費負担金の減により 4,001,216 円減少したためである。

医業外費用は 0 円で、前年度に比べ 3,039,663 円 (皆減) 減少している。これは、経営処理が税抜から税込へ変更になり雑損失が皆減となったためである。

これにより、医業外損益は 62,853,193 円の利益となり、前年度に比べ 907,538 円 (1.4%) の減少となっている。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は、5,693,005 円の利益となり、前年度に比べ 613,273 円 (12.1%) 増加している。

なお、経常収支比率は 105.3% で前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。(別表 2-2)

(4) 特別損益

特別損失は 58,736 円で、前年度に比べ 58,736 円 (皆増) 増加している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差引きした 5,634,269 円の純利益となっており、前年度に比べ 554,537 円 (10.9%) 増加している。(別表 1)

なお、総収益と総費用を対比した総収支比率は 105.3% で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。(別表 2-1)

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	年度	平成30年度			平成29年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に対 する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	総収益又は 総費用に対 する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	比 率
1 医 業 収 益		49,970,049	44.3	100.0	55,087,719	45.2	100.0	△5,117,670	△9.3
(1) 外 来 収 益		49,970,049	44.3	100.0	55,084,734	45.2	100.0	△5,114,685	△9.3
(2) その他医業収益		0	0.0	0.0	2,985	0.0	0.0	△2,985	皆減
2 医 業 費 用		107,130,237	99.9	214.4	113,768,718	97.4	206.6	△6,638,481	△5.8
(1) 給 与 費		40,094,235	37.4	80.2	42,594,965	36.5	77.3	△2,500,730	△5.9
(2) 材 料 費		1,896,332	1.8	3.8	2,411,817	2.1	4.4	△515,485	△21.4
(3) 経 費		64,059,670	59.7	128.2	67,589,414	57.8	122.7	△3,529,744	△5.2
(4) 減 価 償 却 費		1,080,000	1.0	2.2	1,080,000	0.9	2.0	0	—
(5) 研 究 研 修 費		0	0.0	0.0	92,522	0.1	0.2	△92,522	皆減
A 医 業 損 益 (1 - 2)		△57,160,188	—	△114.4	△58,680,999	—	△106.5	1,520,811	2.6
3 医 業 外 収 益		62,853,193	55.7	125.8	66,800,394	54.8	121.4	△3,947,201	△5.9
(1) 受取利息及び配当金		143	0.0	0.0	128	0.0	0.0	15	11.7
(2) 他 会 計 補 助 金		24,833,000	22.0	49.7	24,833,000	20.4	45.1	0	—
(3) 長期前受金戻入額		1,080,000	1.0	2.2	1,080,000	0.9	2.0	0	—
(4) 他 会 計 負 担 金		16,940,000	15.0	33.9	16,886,000	13.8	30.7	54,000	0.3
(5) その他医業外収益		20,000,050	17.7	40.0	24,001,266	19.7	43.6	△4,001,216	△16.7
4 医 業 外 費 用		0	0.0	0.0	3,039,663	2.6	5.5	△3,039,663	皆減
(1) 雑 損 失		0	0.0	0.0	3,039,663	2.6	5.5	△3,039,663	皆減
B 医 業 外 損 益 (3 - 4)		62,853,193	—	125.8	63,760,731	—	115.7	△907,538	△1.4
C 経 常 損 益 (A+B)		5,693,005	—	11.4	5,079,732	—	9.2	613,273	12.1
5 特 別 利 益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
(2) その他特別利益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
6 特 別 損 失		58,736	0.1	0.1	0	0.0	0.0	58,736	皆増
(1) 過年度損益修正損		58,736	0.1	0.1	0	0.0	0.0	58,736	皆増
(2) その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
D 当 年 度 純 利 益 (C+5-6)		5,634,269	—	11.3	5,079,732	—	9.2	554,537	10.9
E その他未処分利益剰余金変動額		0	—	0.0	0	—	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (D+E)		5,634,269	—	11.3	5,079,732	—	9.2	554,537	10.9

※総収益、総費用は別表1参照

[平成30年度 総収益 112,823,242 円 総費用 107,188,973 円]

[平成29年度 総収益 121,888,113 円 総費用 116,808,381 円]

4. 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 27,537,799 円で、前年度末に比べ 4,196,460 円 (18.0%) 増加している。これは、固定資産が 1,080,000 円 (22.0%) 減少したものの、流動資産が 5,276,460 円 (28.6%) 増加したことによるものである。

固定資産は、器械備品減価償却累計額の増により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は主に、現金預金が 5,471,643 円増加したことによるものである。

未収金は 8,080,840 円で、うち患者未収金は 130,870 円である。未収金の年度内回収について、一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

固定負債は、退職給付引当金の引当金 471,825 円で、前年度末に比べ 70,175 円 (12.9%) 減少している。

流動負債は 12,511,973 円で、前年度末に比べ 287,634 円 (2.2%) 減少している。これは主に、引当金が 282,000 円 (15.5%) 増加したものの、未払費用が 430,837 円 (4.2%) 減少したことによるものである。引当金は 2,097,000 円で、その内訳は、職員の賞与引当金 1,760,000 円、法定福利引当金 337,000 円である。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 189.4% で、前年度の 143.9% に比べ 45.5 ポイント上昇しているものの、200% 以上とされる理想比率は下回っている。

また、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率 (当座比率) は 186.3% で、前年度の 140.8% に比べ 45.5 ポイント上昇している。

繰延収益は 3,840,000 円で、前年度末に比べ 1,080,000 円 (22.0%) 減少している。これは、長期前受金収益化累計額が 1,080,000 円 (100.0%) 減少したことによるものである。

資本金は 0 円であるが、総資本に対する固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は 1.7% で、前年度の 2.3% に比べ 0.6 ポイント下降している。(別表 2-1)

(3) 剰 余 金

剰余金は利益剰余金で 10,714,001 円である。前年度末に比べ 5,634,269 円 (110.9%) 増加している。この内訳は、建設改良積立金 5,079,732 円、当年度未処分利益剰余金 5,634,269 円である。なお、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益で、建設改良積立金に積立予定である。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3 つに細分化される。(別表 3)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に

換金可能な預金（以下現金等）の増減を表しており、本年度は 5,471,643 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは 0 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表したものであり、本年度は 0 円である。

以上の 3 区分から、今年度の資金期末残高は 15,230,880 円で、貸借対照表中の現金及び預金の額と一致している。なお、資金期末残高（現金 250,000 円、普通預金 14,980,880 円）と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等とを照合した結果、正確であることを確認した。（別表 3）。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	3,840,000	13.9	4,920,000	21.1	△ 1,080,000	△22.0
(1) 有形固定資産	3,840,000	13.9	4,920,000	21.1	△ 1,080,000	△22.0
イ 器 械 備 品	3,840,000	13.9	4,920,000	21.1	△ 1,080,000	△22.0
2 流 動 資 産	23,697,799	86.1	18,421,339	78.9	5,276,460	28.6
(1) 現金預金	15,230,880	55.3	9,759,237	41.8	5,471,643	56.1
(2) 未 収 金	8,080,840	29.4	8,264,820	35.4	△ 183,980	△2.2
(3) 貯 蔵 品	386,079	1.4	397,282	1.7	△ 11,203	△2.8
資 産 合 計	27,537,799	100.0	23,341,339	100.0	4,196,460	18.0
3 固 定 負 債	471,825	1.7	542,000	2.3	△ 70,175	△12.9
(1) 引 当 金	471,825	1.7	542,000	2.3	△ 70,175	△12.9
4 流 動 負 債	12,511,973	45.4	12,799,607	54.8	△ 287,634	△2.2
(1) 未 払 金	25,454	0.1	65,373	0.3	△ 39,919	△61.1
(2) 未 払 費 用	9,810,370	35.6	10,241,207	43.9	△ 430,837	△4.2
(3) 預 り 金	579,149	2.1	678,027	2.9	△ 98,878	△14.6
(4) 引 当 金	2,097,000	7.6	1,815,000	7.7	282,000	15.5
5 繰 延 収 益	3,840,000	13.9	4,920,000	21.1	△ 1,080,000	△22.0
(1) 長期前受金	6,000,000	21.7	6,000,000	25.7	0	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,160,000	△ 7.8	△ 1,080,000	△ 4.6	△ 1,080,000	△100.0
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰 余 金	10,714,001	39.0	5,079,732	21.8	5,634,269	110.9
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	10,714,001	39.0	5,079,732	21.8	5,634,269	110.9
イ 建 設 改 良 積 立 金	5,079,732	18.5	0	0.0	5,079,732	皆増
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,634,269	20.5	5,079,732	21.8	554,537	10.9
当 年 度 純 利 益	5,634,269	20.5	5,079,732	21.8	554,537	10.9
負 債 ・ 資 本 合 計	27,537,799	100.0	23,341,339	100.0	4,196,460	18.0

5. む す び

これまで、平成 30 年度診療所事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は、外来延患者 4,803 人で 1 日平均患者数は 13.2 人（平日 6.0 人、土・日・祝日 27.5 人）である。

次に経営状況については、総収益 112,823,242 円（金額は消費税抜き。以下同じ。）に対して総費用 107,188,973 円で、差引 5,634,269 円の純利益を計上している。

企業の収益性を示す経常収支比率では 105.3%で、理想とする 100%以上となっている。一方、業務活動の能率を示す医業収支比率は 46.6%で 100%を大幅に下回っている。

他会計からの補助金等の用途については、医業外収益の小児救急センター休日夜間診療業務支援事業費補助金 24,833,000 円は全額応援医師の報償費（特定収入以外）へ充当し、病院事業会計負担金 16,940,000 円は全額職員給与費（特定収入以外）へ充当し、中津医師会小児救急センター運営費負担金 20,000,000 円の内、11,581,084 円は応援医師報償費（特定収入以外）へ、8,418,916 円は医事委託業務費（特定収入）にそれぞれ充当している。

医業未収金においては、本年度末で個人負担分医業未収金の現年度分が 126,940 円、過年度 3,930 円となっている。今後も早期回収に向けて積極的な債権消滅に努力されたい。

小児救急医療の現状は、全国的に小児科医が減少し、特に夜間の医師の確保等が困難な状況である一方、保護者が育児に関する相談や支援を受けにくい環境にあることから、小児人口の減少に伴わず需要が増大し、医師確保・質の確保等の問題を抱えている。県域を越えた広域での診療体制の構築が効果的な小児救急医療体制の確立の 1 つであると言われている。

このような情勢の中、地域医師会や関連大学、近隣病院の協力のもと、中津市立小児救急センターが初期救急、中津市民病院が二次救急を受け持つという役割を明確にし、夜間・休日の小児救急医療提供体制を構築している。

今後も、小児救急医療事業が重要な育児支援策であることを強く認識し、中津市民病院と共に、安定的な救急医療を持続的に提供し、安心して子育てができる小児救急医療体制の確立を期待する。

別表 1

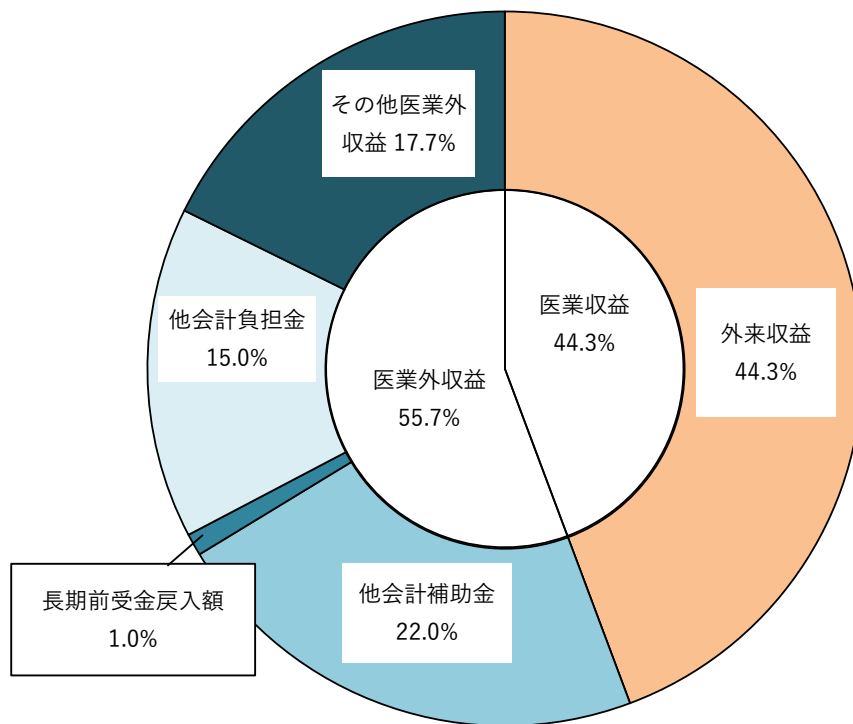
収益及び費用の内訳

(単位：円、%)

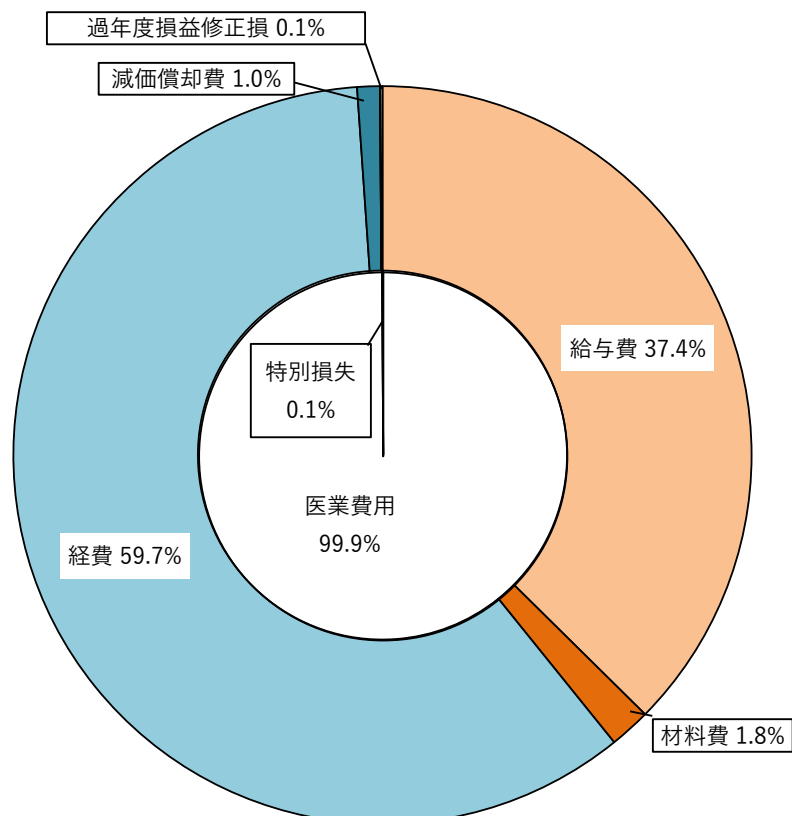
区 分		平成30年度		平成29年度		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
収 益	医業収益	外 来 収 益	49,970,049	44.3	55,084,734	45.2	△5,114,685	△9.3
		そ の 他 医 業 収 益	0	0.0	2,985	0.0	△2,985	皆減
		小 計	49,970,049	44.3	55,087,719	45.2	△5,117,670	△9.3
	医業外収益	受取利息及び配当金	143	0.0	128	0.0	15	11.7
		他 会 計 補 助 金	24,833,000	22.0	24,833,000	20.4	0	—
		長期前受金戻入額	1,080,000	1.0	1,080,000	0.9	0	—
		他 会 計 負 担 金	16,940,000	15.0	16,886,000	13.8	54,000	0.3
		そ の 他 医 業 外 収 益	20,000,050	17.7	24,001,266	19.7	△4,001,216	△16.7
		小 計	62,853,193	55.7	66,800,394	54.8	△3,947,201	△5.9
	計（総収益）		112,823,242	100.0	121,888,113	100.0	△9,064,871	△7.4
費 用	医業費用	給 与 費	40,094,235	37.4	42,594,965	36.5	△2,500,730	△5.9
		材 料 費	1,896,332	1.8	2,411,817	2.1	△515,485	△21.4
		経 費	64,059,670	59.7	67,589,414	57.8	△3,529,744	△5.2
		減 価 償 却 費	1,080,000	1.0	1,080,000	0.9	0	—
		研 究 研 修 費	0	0.0	92,522	0.1	△92,522	皆減
		小 計	107,130,237	99.9	113,768,718	97.4	△6,638,481	△5.8
	医業外費用	雑 損 失	0	0.0	3,039,663	2.6	△3,039,663	皆減
		小 計	0	0.0	3,039,663	2.6	△3,039,663	皆減
	特別損失	過年度損益修正損	58,736	0.1	0	0.0	58,736	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
		小 計	58,736	0.1	0	0.0	58,736	皆増
計（総費用）		107,188,973	100.0	116,808,381	100.0	△9,619,408	△8.2	
当年度純利益		5,634,269	—	5,079,732	—	554,537	10.9	

収益及び費用の内訳

収益構成(112,823 千円)



費用構成 (107,189 千円)



別表 2-1

経 営 分 析 比 率 表

分析項目	算 出 基 礎 (平成30年度中津市 単位:千円)	比 較		説 明
		中 津 市		
		30年度	29年度	
1. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 (23,698)}}{\text{総資産 (27,538)}} \times 100$	86.1	78.9	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど流動性は良好である。
2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (472)}}{\text{総資本 (27,538)}} \times 100$	1.7	2.3	総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (10,714)} + \text{繰延収益 (3,840)}}{\text{総資本 (27,538)}} \times 100$	52.9	42.8	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (3,840)}}{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (10,714)} + \text{繰延収益 (3,840)} + \text{固定負債 (472)}} \times 100$	25.6	46.7	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
5. 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (3,840)}}{\text{資本金 (0)} + \text{剰余金 (10,714)} + \text{繰延収益 (3,840)}} \times 100$	26.4	49.2	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
6. 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (23,698)}}{\text{流動負債 (12,512)}} \times 100$	189.4	143.9	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
7. 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金 (15,231)} + \text{未収金 (8,081)} - \text{貸倒引当金 (0)}}{\text{流動負債 (12,512)}}$	186.3	140.8	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
8. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総収益 (112,823)}}{\text{平均総資本 (25,440)}}$	4.4	5.2	この回転率は、総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
9. 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益 (49,970)}}{\text{平均固定資産 (4,380)}}$	11.4	11.2	固定資産の稼働率をみるもので、投下された設備利用の適否を表し、この比率が高いほど良好である。
10. 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益 (49,970)}}{\text{平均流動資産 (21,060)}}$	2.4	3.0	短期資産の活動状況を示し、この比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
11. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益 (5,693)}}{\text{平均総資本 (25,440)}} \times 100$	22.4	21.8	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
12. 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益 (112,823)}}{\text{総費用 (107,189)}} \times 100$	105.3	104.3	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
13. 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益 (49,970)}}{\text{医業費用 (107,130)}} \times 100$	46.6	48.4	医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほど良く、通常は、100%以上である。

別表 2-2

経 営 分 析 比 率 表

分析項目	算 出 基 礎 (平成30年度中津市 単位:千円)	比 較		説 明
		中 津 市		
		30年度	29年度	
14. 経常収支比率	$\frac{\text{医業収益 (49,970)} + \text{医業外収益 (62,853)}}{\text{医業費用 (107,130)} + \text{医業外費用 (0)}} \times 100$	105.3	104.3	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
15. 医業収益職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費 (35,942)}}{\text{医業収益 (49,970)}} \times 100$	71.9	74.3	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。

(注) 平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

別表 3

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,634,269
減価償却費	1,080,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 70,175
賞与引当金等の増減額(△は減少)	282,000
長期前受金戻入額	△ 1,080,000
受取利息及び受取配当金	△ 143
未収金の増減額(△は増加)	183,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,203
未払金の増減額(△は減少)	△ 470,756
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 98,878
小 計	5,471,500
受取利息及び受取配当金	143
計 (A)	5,471,643
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
計 (B)	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他資本的収入による収入	0
計 (C)	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	5,471,643
資金期首残高	9,759,237
資金期末残高	15,230,880

水道事業

1. 事業の概要

水道事業は、住民の日常生活に最も密着した事業で、清浄な水を安定的に供給することを目的とした公営企業である。

建設事業については、今津・三保地区をはじめとする給水区域内の未普及世帯解消のための配水管整備事業並びに、老朽管(石綿管)更新事業、下水道事業や県・市の道路改良事業等に伴う配水管改良事業を実施している。

浄水場においては、災害時においても重要なライフラインである浄水場の耐震化・更新工事に伴い、三口浄水場の配水池築造実施設計及び普通沈澱池傾斜板設置工事を実施している。

なお、業務実績は次のとおりである。

(1) 給水状況

本年度の給水戸数は 29,586 戸で、前年度に比べ 338 戸 (1.2%) 増加している。年間総配水量は 6,842,842 m³で、前年度に比べ 2,514 m³ (0.0%) 増加している。

また、有収水量は 6,185,467 m³で、前年度に比べ 33,524 m³ (0.5%) 減少している。

年間総配水量のうち、水道料金の収入となった有収水量との割合を表す有収率は 90.4% で、前年度に比べ 0.5 ポイント下降している。この主な要因は上水道の漏水によるものである。(別表 1・別表 4)

(2) 建設改良事業

拡張工事は、下池永大悟法線配水管布設工事をはじめ、計 25 件 (配水管 1,908m、消火栓 6 基)、工事費は総額 72,600,192 円となっている。

配水設備改良工事としては、小祝本町外馬場線配水管布設替え工事等の 18 件 (配水管 3,363m) の工事を施工し、工事費総額は 222,729,480 円である。

これらの工事により、旧簡易水道施設を含めて年度末導送配水管総延長は 558,615m、消火栓の年度末総設置数は 1,256 栓となっている。

さらに、浄水場整備事業として、三口浄水場の普通沈澱池傾斜板設置工事を行い、工事費は 150,120,000 円となっている。

また、建設改良工事に伴う委託業務として、三口配水池築造実施設計委託業務等を行い、委託料は 81,124,632 円となっている。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 1,645,888,000 円に対し、決算額 1,633,981,838 円（うち仮受消費税 102,148,582 円）で収入率 99.3%である。

このうち、営業収益は予算額 1,401,090,000 円に対し、決算額 1,381,578,768 円（うち仮受消費税 97,930,010 円）で収入率 98.6%である。

営業外収益は、予算額 244,798,000 円に対し、決算額 252,403,070 円（うち仮受消費税 4,218,572 円）で収入率 103.1%である。

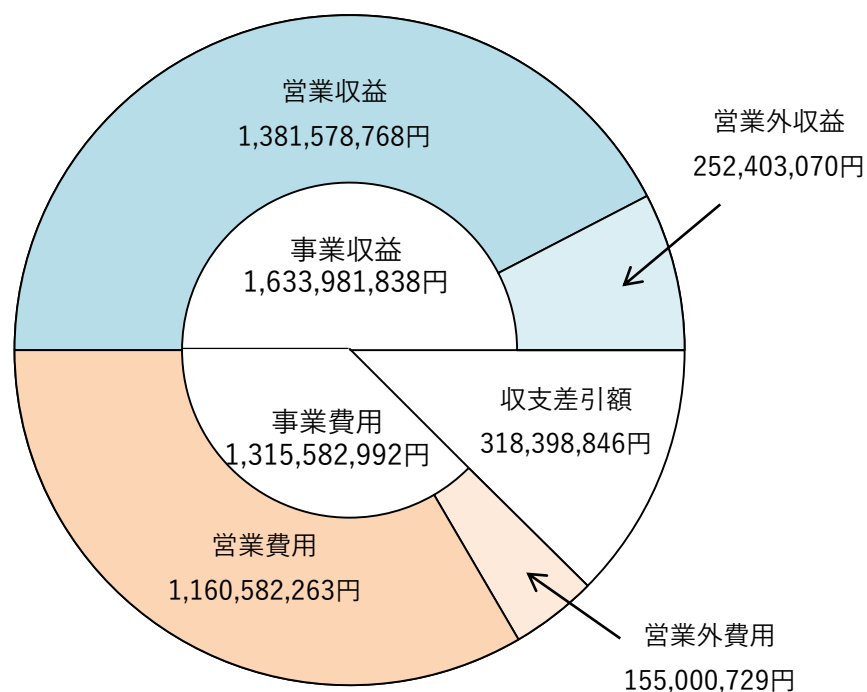
収益的支出は予算額 1,441,942,000 円に対し、決算額 1,315,582,992 円（うち仮払消費税 28,317,087 円）で執行率 91.2%であり、126,359,008 円が不用額となっている。

このうち、営業費用は予算額 1,276,316,664 円に対し、決算額 1,160,582,263 円（うち仮払消費税 28,246,117 円）で執行率 90.9%であり、115,734,401 円が不用額となっている。

営業外費用は 155,625,336 円の予算額に対し、決算額は 155,000,729 円（うち仮払消費税 70,970 円）で執行率は 99.6%であり、624,607 円が不用額となっている。

以上のとおり、収益的収支について本年度は、差引 318,398,846 円（消費税を含む）の黒字決算となっている。

平成30年度 営業成績



収益の収支予算執行状況

(単位：円、%)

区分 科目		予算額	決算額	増減額	収入率	構成比	うち仮受消費税		
		収入		1. 営業収益	1,401,090,000	1,381,578,768	△19,511,232	98.6	84.6
2. 営業外収益	244,798,000			252,403,070	7,605,070	103.1	15.4	4,218,572	
3. 特別利益	0			0	0	0.0	0.0	0	
計	1,645,888,000			1,633,981,838	△11,906,162	99.3	100.0	102,148,582	
平成29年度	1,630,678,000			1,648,169,955	17,491,955	101.1	100.0	103,155,002	
前年度 対比	金額			15,210,000	△14,188,117	-	-	-	-
	伸率			0.9	△0.9	-	-	-	-
区分 科目		予算額	決算額	不用額	執行率	構成比	うち仮払消費税		
支出		1. 営業費用	1,276,316,664	1,160,582,263	115,734,401	90.9	88.2	28,246,117	
		2. 営業外費用	155,625,336	155,000,729	624,607	99.6	11.8	70,970	
		3. 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0	
		4. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	0	
		計	1,441,942,000	1,315,582,992	126,359,008	91.2	100.0	28,317,087	
		平成29年度	1,383,205,000	1,238,889,247	144,315,753	89.6	100.0	26,471,845	
		前年度 対比	金額	58,737,000	76,693,745	-	-	-	-
伸率	4.2		6.2	-	-	-	-		
収支差引額		203,946,000	318,398,846	-	-	-	-		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は384,784,000円の予算額に対し、決算額は343,929,204円（うち仮受消費税0円）で、収入率は89.4%となっており、前年度に比べ335,231,489円(49.4%)減少している。これは主に、浄水場整備にかかる企業債が210,500,000円(51.3%)、普通沈澱池築造にかかる出資金が94,742,329円(57.3%)それぞれ減少したためである。

資本的支出は1,346,037,680円の予算額に対し、決算額は1,096,778,202円（うち仮払消費税39,084,126円）であり、前年度に比べ404,802,789円(27.0%)減少している。これは主に、浄水場整備等にかかる建設改良費が442,037,433円(44.0%)減少したためである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額752,848,998円は、過年度分損益勘定留保資金419,191,505円、減債積立金取崩額100,000,000円、建設改良積立金取崩額200,000,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,657,493円で補てんされている。

資本的収支予算執行状況

(単位：円、%)

区分 科目	予算額		決算額		増減額	収入率	うち仮受消費税
	金額	伸率	金額	伸率			
収入							
1. 企業債	200,000,000		200,000,000		0	100.0	0
2. 工事負担金	101,053,000		60,309,540		△40,743,460	59.7	0
3. 固定資産売却代金	1,000		0		△1,000	0.0	0
4. 補助金	12,950,000		12,950,000		0	100.0	0
5. 出資金	70,780,000		70,669,664		△110,336	99.8	0
計	384,784,000		343,929,204		△40,854,796	89.4	0
平成29年度	796,180,000		679,160,693		△117,019,307	85.3	0
前年度対比	金額	△411,396,000	△335,231,489	-	-	-	-
	伸率	△51.7	△49.4	-	-	-	-
支出							
1. 建設改良費	810,854,500		561,595,022		78,718,920 170,540,558	69.3	39,084,126
2. 企業債償還金	535,183,180		535,183,180		0 0	100.0	0
計	1,346,037,680		1,096,778,202		78,718,920 170,540,558	81.5	39,084,126
平成29年度	1,812,717,200		1,501,580,991		280,178,680 30,957,529	82.8	71,731,968
前年度対比	金額	△466,679,520	△404,802,789	-	-	-	-
	伸率	△25.7	△27.0	-	-	-	-
収支差引額		△961,253,680	△752,848,998		-	-	-

3. 経営成績

損益計算書は、事業年度における企業の収益がどのようにしてどのくらい得られたか、また、収益に対する費用がどれだけ必要であったかを端的に表すもので、当年度の企業の経営成績をみる指標となるものである。

経営内容を損益計算書からみると、総収益 1,531,887,875 円(金額は消費税抜きである。以下同じ。)に対し、総費用は 1,247,380,185 円で、差引 284,507,690 円の純利益が生じている。

内容について分析してみると次のとおりである。(別表 2)

(1) 営業収益

営業収益は 1,283,648,758 円で、前年度に比べ 14,603,918 円 (1.1%) 減少している。これは主に、下水道工事による受託工事収益が 9,095,667 円 (83.7%)、給水収益が 4,497,966 円 (0.4%) それぞれ減少したためである。

(2) 営業外収益

営業外収益は 248,239,117 円で、前年度に比べ 1,374,346 円 (0.6%) 増加している。これは主に、新規加入者減により分担金が 3,420,000 円 (12.1%) 減少したものの、消費税還付金増等により雑収益が 4,832,073 円 (13.7%) 増加したためである。

(3) 営業費用

営業費用は 1,132,336,146 円で、前年度に比べ 57,409,369 円 (5.3%) 増加している。これは主に、管路台帳情報システム導入費用減等により配水及び給水費が 13,415,378 円 (13.1%)、建設工事に伴う除却資産減により資産減耗費が 6,525,211 円 (60.2%) それぞれ減少したものの、水道ビジョン策定委託費増により総係費が 36,217,247 円 (40.5%)、普通沈澱池築造に伴う減価償却費増により減価償却費が 34,526,043 円 (6.1%) それぞれ増加したためである。

(4) 営業外費用

営業外費用は 115,044,039 円で、前年度に比べ 10,153,401 円 (8.1%) 減少している。これは主に、企業債残高の減少による支払利息減により支払利息が 10,548,463 円 (8.5%) 減少したためである。

(5) 給水原価と供給単価

給水原価は 200 円 28 銭で、前年度に比べ 9 円 13 銭増加している。供給単価は 197 円 35 銭で、前年度に比べ 34 銭増加している。供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は 2 円 93 銭の損失で、前年度に比べ 8 円 79 銭減少している。これは主に、総係費や減価償却費等の営業費用の増加によるものである。

規模別水道料金原価調（有収水量1m³当り）

（単位：円、％）

項目	規模別	中津市				県下企業 16事業	類似企業 209事業
		28年度	29年度	30年度	増減	29年度	29年度
給水原価	(A)	176.96	191.15	200.28	9.13	166.87	165.47
販売価格(供給単価)	(B)	201.57	197.01	197.35	0.34	174.10	173.02
販売収益	(B-A)=(C)	24.61	5.86	△2.93	△8.79	7.22	7.55
販売価格率	(B/A)	113.91	103.07	98.54	△4.53	104.33	104.56
販売収益率	(C/A)	13.91	3.07	△1.46	△4.53	4.33	4.56

4. 財政状態

(1) 資産

資産合計は17,114,962,853円で、前年度に比べ241,584,407円(1.4%)減少している。

内訳をみると、固定資産は前年度に比べ81,392,745円(0.5%)減少している。これは主に、機械及び装置が93,130,508円(7.2%)、建設仮勘定が31,014,400円(81.9%)それぞれ増加したものの、建物が16,484,455円(4.5%)、構築物が134,852,271円(1.1%)、ダム使用権が49,996,371円(3.0%)それぞれ減少したためである。

流動資産は前年度に比べ160,191,662円(9.3%)減少している。これは主に、現金及び預金が60,456,810円(4.8%)増加したものの、未収金が140,696,636円(35.9%)、未収消費税が16,483,300円(皆減)、前払金が63,774,000円(皆減)それぞれ減少したためである。(別表3)

また、未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金等の状況

(単位：円、％)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				増減額	増減率
給水収益		235,979,639	234,285,203	△1,694,436	△0.7
	現年度分	224,767,418	222,598,702	△2,168,716	△1.0
	過年度分	11,212,221	11,686,501	474,280	4.2
給水工事		30,939,740	11,767,940	△19,171,800	△62.0
その他		126,484,255	6,589,955	△119,894,300	△94.8
貸倒引当金		△1,271,545	△1,207,645	63,900	5.0
計		392,132,089	251,435,453	△140,696,636	△35.9
不納欠損額		1,739,858	769,609	△970,249	△55.8

※収入未済額は納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)含む

このうち、給水収益である水道料金の収入未済額は234,285,203円であり、前年度に比べ、現年度分は2,168,716円減少、過年度分は474,280円増加している。徴収状況については、現年度分の徴収率は83.1%で前年度に比べ0.1ポイント、過年度分は94.7%で0.3ポイントそれぞれ上昇している。また、本年度は769,609円の不納欠損処分を行っている。

未収金は、時間の経過とともに回収が困難となる。また、水道料金の未収は、企業の経営悪化の要因となるので、市民の負担の公平を図るためにも、未収金回収について、現年

度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

負債合計は 9,867,716,824 円で、前年度に比べ 596,761,761 円 (5.7%) 減少している。

内訳をみると、固定負債は前年度に比べ 320,447,214 円 (5.7%) 減少している。これは主に、企業債が 322,083,441 円 (5.8%) 減少したためである。

流動負債は前年度に比べ 176,215,754 円 (19.3%) 減少している。これは主に、未払費用が 20,163,235 円 (44.6%)、未払消費税が 30,699,000 円 (皆増) それぞれ増加したものの、未払金が 210,160,508 円 (68.2%)、企業債が 13,099,739 円 (2.4%) それぞれ減少したためである。

なお、本年度の企業債の発行額は 200,000,000 円、償還額は 535,183,180 円となっている。

繰延収益は前年度に比べ 100,098,793 円 (2.5%) 減少している。これは、長期前受金が 56,167,208 円 (1.0%) 増加したものの、収益化累計額が 156,266,001 円 (8.3%) 減少したためである。

資本合計は 7,247,246,029 円で、前年度に比べ 355,177,354 円 (5.2%) 増加している。

内訳をみると、資本金は前年度に比べ 470,669,664 円 (8.4%) 増加している。

剰余金は前年度に比べ 115,492,310 円 (9.1%) 減少している。これは、建設改良積立金が 44,993,230 円 (8.5%) 増加したものの、当年度未処分利益剰余金が 60,485,540 円 (17.5%)、その他未処分利益剰余金が 100,000,000 円 (25.0%) それぞれ減少したためである。(別表 3)

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 213.9% で、前年度に比べ 23.8 ポイント上昇している。なお、理想比率は 200% 以上とされている。

また、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率 (当座比率) は 213.0% で、前年度に比べ 30.8 ポイント上昇している。なお、理想比率は 100% 以上とされている。

企業財政の長期の健全化をみる自己資本構成比率は 64.7% で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇しているが、平成 29 年度の県下・類似企業に比べると今年度もやや下回っている。

固定資産対長期資本比率は 94.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降している。なお、理想比率は 100% 以下とされている。

固定比率は 140.3% で、前年度に比べ 4.0 ポイント下降している。なお、理想比率は企業財政上の原則から 100% 以下とされている。

以上のとおり、長期の健全性を示す比率について考察すると、固定資産対長期資本比率は理想数値を示しているものの、固定比率は自己資本金と剰余金の割合が低いため、理想数値に達しておらず、企業債への依存度が高いことがわかる。(別表 4)

(3) 収益性

企業の収益性を総合的に判断するものとしては、資本に対する利益の程度を示す最も基本的な比率である総資本利益率がある。本年度の総資本利益率は 1.7% で、前年度に比べ 0.5 ポイント下降しているものの、類似企業と比べると本年度も上回っている。

企業活動と経営状態を示す総収支比率は 122.8% で、前年度より 5.9 ポイント下降しているものの、県下・類似企業と比べると本年度も上回っている。通常は 100% 以上である。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との対比で業務活動の能力を示し、経営活動の成否が判断されるものである。本年度は 114.1%で、前年度より 6.9 ポイント下降しているものの、類似企業と比べると本年度も上回っている。

これらの数値は、類似企業と比べると今年度も上回っているため総合的な収益性は高いといえるが、減価償却率は県下・類似企業と比べ低い数値となっている。また、未収金回転率も、県下・類似企業と比べると低い数値となっているが、これは本事業の水道料金システムが2ヶ月遅れでの徴収であるためである。(別表4)

(4) 労働生産性

労働生産性は、職員一人当りの営業収益、給水人口と有収水量で示される。本年度は、次表のとおりである。

営業収益は 85,458 千円で前年度に比べ 4,997 千円 (6.2%) の増加、給水人口は 4,608 人で前年度に比べ 321 人 (7.5%) の増加、有収水量は 412,364 m³で前年度に比べ 23,677 m³ (6.1%) の増加となっている。

これらの数値は、県下企業と比べると今年度も上回っているため、高い労働生産性を保っている。(別表4)

労働生産性一覧表 (職員一人当たり)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比		県下企業 16事業	類似企業 209事業
					(平成29年度)	(平成29年度)
営業収益(千円)	80,461	85,458	4,997	6.2%	61,750	80,957
給水人口(人)	4,287	4,608	321	7.5%	3,283	4,075
有収水量(m ³)	388,687	412,364	23,677	6.1%	338,227	451,260

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下現金等)の増減を表している。本年度は 779,648,315 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△454,677,989 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△264,513,516 円である。

以上の3区分から、今年度の資金期末残高は 1,313,392,139 円で、健全な現金等の管理運営が行われている状況にあると考えられる。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

また、出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高 1,313,392,139 円(現金 100,000 円、普通預金 597,119,354 円、定期預金 716,172,785 円)は正確であることを確認した。(別表5)

5. むすび

これまで、平成 30 年度水道事業の決算審査の概要について、各項目別に述べてきたところである。

市民のおいしい水需要に応えるため給水区域内の配水管の布設、水道水の安全性向上や漏水防止のための老朽管（石綿管）の布設替え等、多くの配水施設整備事業が計画的に実施し、さらに、地震・風水害等の災害発生時において安定した水の供給ができるよう浄水場等の主要構築物の耐震化等に伴う整備を実施している。

経営内容については、営業活動を示す営業利益が 151,312,612 円となっており、営業外収支を含めた当年度の純利益は 284,507,690 円の黒字となり、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 184,507,690 円にそれぞれ積立予定である。

しかし、資本的収支状況を見てみると、資本的収入が資本的支出に対し 752,848,998 円の不足を生じ、不足額を過年度分損益勘定留保資金、減債積立金取崩額、建設改良積立金取崩額、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしているのが現状である。

また、当年度末の企業債残高は 5,787,806,436 円であり、今後も三口浄水場耐震化・更新事業による増加や、簡易水道事業の経営統合による設備投資が見込まれることから、更なる公営企業経営健全化計画等の推進を図るとともに、金利政策で条件不利な面が見受けられるので、長期展望に立った資金運用に留意されることを強く要望する。

受益者負担である水道料金は水道事業の基幹財源である。水道料金の収納対策については、これまでも口座振替の推進やコンビニ収納の実施などに取り組まれているところであるが、受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のためにも、早期の納付相談等を含めた回収計画を強化し、引き続き未収金の早期回収と新たな発生防止等一層の徴収率向上を図っていただきたい。なお、不納欠損処分決定については、今後も厳正に行われることを強く要望する。

水道事業は、人口減少社会・節水型社会の到来で、経営の根幹を成す料金収入の大幅な増収が期待できない一方、耐震化を始めとした災害対策や老朽化した施設整備の更新・改良の時期が到来しており、水道を取り巻く経営環境は厳しい事業経営が求められている。

今後も、経営の効率化、経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、配水管の破裂や水源の枯渇等、水道事業で起こり得るリスクについて洗い出し、優先度をつけて重点的にリスク管理をすることを期待し、限りある資源を最大限に有効活用しながら、将来にわたり安心・安全な「水」を安定的に供給するため、「2019 中津市水道ビジョン」に掲げる「なかつの山を育て、水を守り、未来の子供たちへつなぐ」の実現のため、持続可能な経営基盤の確立に、より一層尽力されることを望むものである。

別表 1

業務実績年次比較表

(単位:m³、%)

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比	
		実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	増減額	比率
給 水 戸 数 (戸)		26,030	—	26,480	—	26,903	—	29,248	—	29,586	—	338	1.2
給 水 栓 数 (栓)		25,581	—	25,981	—	26,407	—	28,751	—	29,088	—	337	1.2
給 水 量 の 実 績	年間総配水量	6,254,270	100.0	6,342,535	100.0	6,250,527	100.0	6,840,328	100.0	6,842,842	100.0	2,514	0.0
	1. 有収水量	5,666,452	90.6	5,751,794	90.7	5,742,453	91.9	6,218,991	90.9	6,185,467	90.4	△33,524	△0.5
	一般用	5,596,277	89.5	5,686,800	89.7	5,672,610	90.8	6,144,570	89.8	6,106,975	89.2	△37,595	△0.6
	湯屋用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	工場用	64,770	1.0	58,875	0.9	63,516	1.0	68,378	1.0	73,982	1.1	5,604	8.2
	その他	5,405	0.1	6,119	0.1	6,327	0.1	6,043	0.1	4,510	0.1	△1,533	△25.4
	2. 無収水量	587,818	9.4	590,741	9.3	508,074	8.1	621,337	9.1	657,375	9.6	36,038	5.8
一 日 最 大 配 水 量		19,960	—	23,695	—	19,272	—	21,206	—	21,353	—	147	0.7
一 日 平 均 配 水 量		17,135	—	17,329	—	17,125	—	18,741	—	18,748	—	7	0.0
年 間 消 費 電 力 量 (kwh)		1,786,170	—	1,720,956	—	1,767,048	—	2,092,555	—	2,129,754	—	37,199	1.8
1m ³ 当り消費電力量(kwh)		0.29	—	0.27	—	0.28	—	0.31	—	0.31	—	0.00	—

別表 2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
収益	1. 営業収益	1,174,747,080	84.7	1,298,252,676	84.0	1,283,648,758	83.8	△14,603,918	△1.1
	(1) 給水収益	1,157,514,230	83.5	1,225,225,976	79.3	1,220,728,010	79.7	△4,497,966	△0.4
	(2) 受託工事収益	8,210,281	0.6	10,870,742	0.7	1,775,075	0.1	△9,095,667	△83.7
	(3) その他の営業収益	9,022,569	0.6	62,155,958	4.0	61,145,673	4.0	△1,010,285	△1.6
	2. 営業外収益	211,495,288	15.3	246,864,771	16.0	248,239,117	16.2	1,374,346	0.6
	(1) 受取利息	2,353,998	0.2	1,607,034	0.1	942,873	0.1	△664,161	△41.3
	(2) 分担金	26,010,000	1.9	28,170,000	1.8	24,750,000	1.6	△3,420,000	△12.1
	(3) 他会計補助金	1,660,000	0.1	15,866,805	1.0	14,467,080	0.9	△1,399,725	△8.8
	(4) 長期前受金戻入	113,454,188	8.2	165,905,541	10.8	167,931,700	11.0	2,026,159	1.2
	(5) 雑収益	68,017,102	4.9	35,315,391	2.3	40,147,464	2.6	4,832,073	13.7
	3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	(1) 退職給付引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,386,242,368	100.0	1,545,117,447	100.0	1,531,887,875	100.0	△13,229,572	△0.9	
費用	1. 営業費用	903,721,108	88.2	1,074,926,777	89.6	1,132,336,146	90.8	57,409,369	5.3
	(1) 原水及び浄水費	141,286,546	13.8	178,781,651	14.9	188,802,907	15.1	10,021,256	5.6
	(2) 配水及び給水費	83,366,426	8.1	102,081,563	8.5	88,666,185	7.1	△13,415,378	△13.1
	(3) 受託工事費	8,164,000	0.8	11,380,000	1.0	8,580,800	0.7	△2,799,200	△24.6
	(4) 総係費	88,227,112	8.6	89,348,702	7.4	125,565,949	10.1	36,217,247	40.5
	(5) 業務費	114,469,257	11.2	117,432,052	9.8	116,816,664	9.4	△615,388	△0.5
	(6) 減価償却費	411,555,155	40.2	565,055,888	47.1	599,581,931	48.1	34,526,043	6.1
	(7) 資産減耗費	56,652,612	5.5	10,846,921	0.9	4,321,710	0.3	△6,525,211	△60.2
	2. 営業外費用	120,629,942	11.8	125,197,440	10.4	115,044,039	9.2	△10,153,401	△8.1
	(1) 支払利息	119,463,497	11.7	124,180,856	10.3	113,632,393	9.1	△10,548,463	△8.5
	(2) 雑支出	1,166,445	0.1	1,016,584	0.1	1,411,646	0.1	395,062	38.9
	(3) 貸倒償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,024,351,050	100.0	1,200,124,217	100.0	1,247,380,185	100.0	47,255,968	3.9
当年度純利益	361,891,318	—	344,993,230	—	284,507,690	—	△60,485,540	△17.5	

別表 3

比較貸借対照表

(単位:円、%)

借方科目	平成29年度		平成30年度		対前年度比		貸方科目	平成29年度		平成30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	15,624,856,012	90.0	15,543,463,267	90.8	△81,392,745	△0.5	3. 固定負債	5,620,210,618	32.4	5,299,763,404	31.0	△320,447,214	△5.7
(1) 有形固定資産	13,954,019,930	80.4	13,923,023,556	81.3	△30,996,374	△0.2	(1) 企業債	5,587,806,436	32.2	5,265,722,995	30.8	△322,083,441	△5.8
土地	344,599,126	2.0	344,599,126	2.0	0	—	(2) 引当金	32,404,182	0.2	34,040,409	0.2	1,636,227	5.0
建物	364,253,938	2.1	347,769,483	2.0	△16,484,455	△4.5	4. 流動負債	910,990,842	5.2	734,775,088	4.3	△176,215,754	△19.3
構築物	11,887,720,965	68.5	11,752,868,694	68.7	△134,852,271	△1.1	(1) 企業債	535,183,180	3.1	522,083,441	3.0	△13,099,739	△2.4
機械及び装置	1,300,034,095	7.5	1,393,164,603	8.1	93,130,508	7.2	(2) 未払金	307,973,216	1.8	97,812,708	0.6	△210,160,508	△68.2
車両運搬具	13,567,327	0.1	10,933,429	0.1	△2,633,898	△19.4	(3) 未払費用	45,256,988	0.3	65,420,223	0.4	20,163,235	44.6
器具備品	5,962,349	0.0	4,791,691	0.0	△1,170,658	△19.6	(4) 未払消費税	0	0.0	30,699,000	0.2	30,699,000	皆増
建設仮勘定	37,882,130	0.2	68,896,530	0.4	31,014,400	81.9	(5) 預り金	9,260,167	0.1	5,185,595	0.0	△4,074,572	△44.0
(2) 無形固定資産	1,670,836,082	9.6	1,620,439,711	9.5	△50,396,371	△3.0	(6) 引当金	13,317,291	0.1	13,574,121	0.1	256,830	1.9
ダム使用权	1,667,236,082	9.6	1,617,239,711	9.5	△49,996,371	△3.0	5. 繰延収益	3,933,277,125	22.7	3,833,178,332	22.4	△100,098,793	△2.5
水利権	3,600,000	0.0	3,200,000	0.0	△400,000	△11.1	(1) 長期前受金	5,825,039,020	33.6	5,881,206,228	34.4	56,167,208	1.0
2. 流動資産	1,731,691,248	10.0	1,571,499,586	9.2	△160,191,662	△9.3	(2) 収益化累計額	△1,891,761,895	△10.9	△2,048,027,896	△12.0	△156,266,001	△8.3
(1) 現金及び預金	1,252,935,329	7.2	1,313,392,139	7.7	60,456,810	4.8	負債合計	10,464,478,585	60.3	9,867,716,824	57.7	△596,761,761	△5.7
(2) 未収金	392,132,089	2.3	251,435,453	1.5	△140,696,636	△35.9	6. 資本金	5,617,392,283	32.4	6,088,061,947	35.5	470,669,664	8.4
(3) 未収消費税	16,483,300	0.1	0	0.0	△16,483,300	皆減	(1) 自己資本金	5,617,392,283	32.4	6,088,061,947	35.5	470,669,664	8.4
(4) 貯蔵品	6,366,530	0.0	6,671,994	0.0	305,464	4.8	7. 剰余金	1,274,676,392	7.3	1,159,184,082	6.8	△115,492,310	△9.1
(5) 前払金	63,774,000	0.4	0	0.0	△63,774,000	皆減	(1) 利益剰余金	1,274,676,392	7.3	1,159,184,082	6.8	△115,492,310	△9.1
							建設改良積立金	529,683,162	3.0	574,676,392	3.4	44,993,230	8.5
							当年度未処分利益剰余金	344,993,230	2.0	284,507,690	1.7	△60,485,540	△17.5
							その他未処分利益剰余金	400,000,000	2.3	300,000,000	1.7	△100,000,000	△25.0
							資本合計	6,892,068,675	39.7	7,247,246,029	42.3	355,177,354	5.2
資産合計	17,356,547,260	100.0	17,114,962,853	100.0	△241,584,407	△1.4	負債・資本合計	17,356,547,260	100.0	17,114,962,853	100.0	△241,584,407	△1.4

別表 4

経 営 分 析 比 率 表

分析項目	算 出 基 礎 (平成30年度中津市 単位:千円)	比 較				説 明
		中 津 市		県下 企業	類似 企業	
		30年度	29年度	29年度	29年度	
1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (6,088,062)} + \text{剰余金 (1,159,184)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (3,833,178)}}{\text{総資本 (17,114,963)}} \times 100$	64.7	62.4	69.8	70.4	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
2. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (15,543,463)}}{\text{資本金 (6,088,062)} + \text{剰余金 (1,159,184)} + \text{固定負債 (5,299,763)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (3,833,178)}} \times 100$	94.9	95.0	93.9	90.2	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましい。
3. 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (15,543,463)}}{\text{資本金 (6,088,062)} + \text{剰余金 (1,159,184)} + \text{評価差額等(0)} + \text{繰延収益 (3,833,178)}} \times 100$	140.3	144.3	129.5	123.4	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (1,571,500)}}{\text{流動負債 (734,775)}} \times 100$	213.9	190.1	257.2	355.5	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上。
5. 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金及び預金 (1,313,392)} + \text{未収金 (252,643)} - \text{貸倒引当金 (1,208)}}{\text{流動負債 (734,775)}} \times 100$	213.0	182.2	250.0	337.6	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましい。
6. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 (599,582)}}{\text{有形固定資産 (13,923,024)} + \text{無形固定資産 (1,620,440)} - \text{土地 (344,599)} - \text{建設仮勘定 (68,897)} + \text{当年度減価償却費 (599,582)}} \times 100$	3.8	3.6	4.0	4.1	当年度の減価償却額と固定資産を比較し、固定資産に投下された資本の回収速度をみる。
7. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 (1,283,649)} - \text{受託工事収益 (1,775)}}{\text{期首・期末未収金平均 (331,265)}}$	3.9	3.9	4.6	7.0	未収金の回収速度を示し、高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
8. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益 (284,508)}}{\text{期首・期末総資本平均 (17,235,755)}} \times 100$	1.7	2.2	1.7	1.1	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるか、その効率をみる。数値が高いほどよい。
9. 総収支比率	$\frac{\text{総収益 (1,531,888)}}{\text{総費用 (1,247,380)}} \times 100$	122.8	128.7	121.4	112.1	総収益と総費用とを対比して、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
10. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 (1,283,649)} - \text{受託工事収益 (1,775)}}{\text{営業費用 (1,132,336)} - \text{受託工事費用 (8,581)}} \times 100$	114.1	121.0	118.5	102.4	業務活用能力を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
11. 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益 (1,283,649)} - \text{受託工事収益 (1,775)}}{\text{損益勘定所属職員数 (15 人)}}$	85,458	80,461	61,750	80,957	(単位:千円)
12. 職員一人当たり 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口 (69,114 人)}}{\text{損益勘定所属職員数 (15 人)}}$	4,608	4,287	3,283	4,075	(単位:人)
13. 職員一人当たり 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,185,467 m^3)}}{\text{損益勘定所属職員数 (15 人)}}$	412,364	388,687	338,227	451,260	(単位:m ³)
14. 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,185,467 m^3)}}{\text{年間総配水量 (6,842,842 m^3)}} \times 100$	90.4	90.9	85.2	87.3	総配水量のうち、料金収入となる水量の割合を示す。 (単位:%)

(注)1. 上記表の数値は、類似団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用。

2. 県下企業は、大分県下市町村16事業で、平成29年度市町村財政概要(大分県総務部市町村振興課発行)から参照。

3. 類似企業は、全国給水人口5万人以上10万人未満の209事業で、平成29年度地方公営企業年鑑(総務省発行)から参照。

4. 総資本=負債+資本

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	284,507,690
減価償却費	599,581,931
固定資産除却費	4,321,710
固定資産売却益(△は益)	0
引当金の増減額(△は減少)	1,829,157
長期前受金戻入額	△ 167,931,700
受取利息及び受取配当金	△ 942,873
支払利息	113,632,393
未収金の増減額(△は増加)	157,243,836
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 305,464
前払金の増減額(△は増加)	63,774,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 159,298,273
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,074,572
小 計	892,337,835
利息及び配当金の受取額	942,873
利息の支払額	△ 113,632,393
計 (A)	779,648,315
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 522,510,896
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	11,990,741
工事負担金による収入	55,842,166
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
計 (B)	△ 454,677,989
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	200,000,000
企業債の償還による支出	△ 535,183,180
他会計からの出資による収入	70,669,664
計 (C)	△ 264,513,516
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	60,456,810
資金期首残高	1,252,935,329
資金期末残高	1,313,392,139